

## リオデジャネイロで「持続可能な開発」について考える

01

6月20～22日、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」がブラジルのリオデジャネイロで開催され、経済成長と環境保全の両立を目指した「グリーン経済」をテーマに、188カ国・地域の代表者が活発な議論を交わしました。

本会合に合わせて設置された展示スペースでは、JICAも持続可能な開発に貢献するプロジェクトの紹介や成果品の展示などを行いました。株式会社ジェイペック若松環境研究所(北九州市)の高倉弘二氏は、微生物を使って有機物を分解発酵させる「高倉式コンポスト」を実演。ごみの減量化の効果について説明すると、来場者からは「ぜひ使ってみよう」という声が上がりました。また、会宝産業株式会社(金沢市)の近藤典彦社長とNPO法人国際リサイクル教育センターの鶴謙一センター長による自動車リサイクルについての紹介では、「開発途上国で廃棄されている多くの部品も、適切な処理をすれば資源になる」というメッセージが伝えられました。

また、JICAの「アマゾン森林保全・違法伐採防止のためのALOS衛星画像の利用プロジェクト」について紹介するセミナーを実施。人工衛星のデータを活用し、ブラジルアマゾンの違法伐採の防止と取り締まり強化を目指したプロジェクトの概要について小野誠チーフアドバイザーが説明したほか、国際熱帯木材機関(ITTO)と共催したセミナーでは、森林を活用したグリーン経済への移行をテーマに、ITTOはガイアナ、インドネシア、ガーナ、JICAはアマゾン川流域熱帯林での取り組みをそれぞれ報告。JICA研究所はブラジル外務省国際協力庁とともに、ブラジル・セラードでの農業開発の経験を伝えるセミナーも行いました。

最終日には、「The Future We Want - 我々の求める未来」と題する成果文書が採択されたリオ+20。日本は今後の新たな取り組みとして、「環境未来都市」の世界への普及、世界のグリーン経済移行への貢献、強靱な社会づくりを3本柱とした「緑の未来」イニシアティブを発表し、今後3年間で計60億ドルを拠出することを表明しました。今回の会議をきっかけに、途上国での持続可能な開発がより一層促進されるよう、JICAは取り組みを進めていきます。



果物の皮など身近な材料を利用するコンポストについて説明する高倉氏(左)



人工衛星を利用したアマゾンの森林保全プロジェクトを紹介するセミナー

## 南スーダン独立から1年—新たな協力のステージへ

02

7月9日、アフリカで一番新しい国・南スーダンが独立してから1年を迎えました。JICAは、長年内戦が続いていた南スーダン間で包括和平合意が締結された2005年から支援を開始し、行政官の育成や首都の都市計画策定など、首都ジュバを中心にインフラ整備、職業訓練、教育、保健などの分野で活動を展開してきました。

独立後は、新国家建設支援、基礎生活向上支援、食料安全保障支援の3分野に重点を置き、地理的にもジュバだけでなく北部に位置するアッパーナイル州の州都マラルで総合開発計画の策定と緊急インフラ整備を開始しています。また、今年度からは農業セクターへの支援も本格的に始める予定です。

6月28日にはJICAと南スーダン政府との間で「ジュバ市水供給改善計画」「ジュバ河川港拡充計画(詳細設計)」「ナイル架橋建設計画(詳細設計)」の無償資金協力の贈与契約が締結されました。首都ジュバは帰還民の流入などで人口が05年の16万人から09年には40万人と急増しているため、これらの協力を通して国づくりの基礎となるインフラ整備への支援を強化する方針です。



南スーダンの首都ジュバとケニアなどをつなぐ幹線道路にある仮設のジュバ橋。老朽化が著しく崩落の危険もあるため、上流に新ナイル架橋を建設する

## 「世界の人びとのためのJICA基金」の支援活動を募集中!

03

JICAでは、国際協力に関心のある日本の皆さまの寄付を、開発途上国の貧困削減や環境保全への取り組みに活用する「世界の人びとのためのJICA基金」で受け付けています。

現在、この基金を活用して途上国で活動をしていただく個人・団体を募集しています。対象分野は、初中等教育を受けるための貧困層の児童・生徒への奨学金事業、貧困削減のためのマイクロクレジット事業、環境保全に貢献する事業、その他広く貧困層の生活向上などに貢献する事業、複数のNGOの連携を促進するネットワーク型NGOによる事業。すでに実施中の活動をより充実・発展させる、もしくは活動を他地域へ普及させるための取り組みが対象です。

寄附をしていただいた方の思いを、世界の人びとに届けるためにも、途上国開発に意欲ある方からのご応募をお待ちしています。

**応募資格**…開発途上国・地域の開発に資する非営利活動を2年以上にわたって継続的に行っており、現在も活動中の日本国内の団体あるいは個人。

**応募方法**…「活動提案書」を作成し、郵送および電子データをメールにて提出。

**応募先**…〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 独立行政法人国際協力機構 国内事業部市民参加推進課(寄附金事業担当)

応募締切日: 8月24日(金)必着

問い合わせ: JICA国内事業部市民参加推進課(寄附金事業担当)

TEL: 0800-10005931(平日10～12時半、13時半～17時)

Eメール: jicata-kiupro@jica.go.jp

URL: www.kifu.jica.go.jp/kifu/info/13.html(活動提案書をダウンロード可)